

中国：WTO加盟で構造調整と市場経済化を加速

21世紀初頭の中国経済

今井 理之 *Satoshi Imai*

愛知大学現代中国学部教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

中国は今年中にも実現すると見られるWTO加盟を外圧に2010年までの10年間に経済構造調整と市場経済化を加速させ、20年来の改革・開放の総仕上げを行うことを目指している。昨年10月開かれた中国共産党中央委員会(第15期5中全会)は、第10次経済社会発展5カ年計画(2001～05年)についての提案を行い、21世紀初頭の5～10年を「経済構造の戦略的調整、社会主義市場経済体制の整備、対外開放拡大のための重要時期」と位置づけている。経済構造調整と市場経済化が順調に実現できれば、中国経済は競争力を維持・強化し、経済力をさらに強めることになる。

中国のGDPは2000年に初めて1兆ドル台に乗せ、1兆720ドル(速報値)となった。2010年にこの規模を倍増させる目標であるが、これが実現すると中国の経済規模は米国、日本、ドイツに続き、フランス、英国とは肩を並べるか追い越すかもしれない。輸出額では第10次計画の最終年である2005年に米国、ドイツ、日本、フランスに続き、英国と並ぶかこれを上回るようになる。中国が7%の成長率を続け、日本が1.5%の成長率でいくと2030年ごろに日中の経済規模が逆転する。中国の経済力拡大は軍事力の増強を伴うことになり、ますます政治・経済・軍事大国化していくことになる。

改革・開放の成果と課題

中国は、1970年代末に中央集権的計画経済体制から改革・開放政策への転換を行って以来、80年代に年率9.3%、90年代に同10%程度の高度成長を達成し、国力を増大し、国民の生活水準を顕著に向上させた。現在の経済規模(GDP)は現行替レートベースで世界7位であり、購買力平価ベースでは90年代初め以来米国に次いで2位である。個別品目の生産量では穀物、石炭、鉄鋼、セメント、化学肥料、カラーテレビなどが世界1位、発電量、化学繊維、綿布などが世界2位

になっている。第10次計画ではパソコンと乗用車を家庭で持つことが目標とされている。90年代に入って各国の多国籍企業が進出したこともあり、中国の工業製品は競争力を強め、輸出を拡大し、毎年多額の貿易黒字を計上するようになってきている。中国の沿海部は労働集約的製品を中心とした工業製品の世界の工場化しつつある。

改革・開放を成長のエンジンとしてきた中国経済であるが、この間に多くの課題も生み出している。急速に発展した沿海部と取り残された内陸部の地域格差、富裕層と貧困層の所得格差の拡大はこれ以上放置できない段階に来ている。農業・農村の立ち遅れも重要課題となっている。耕地不足、水資源不足は農業にとって長期的な制約要因になっている。収入の伸び悩みで農民の不満は高まっており政権にとって頭痛の種である。共産党・政府官僚の腐敗は蔓延し、共産党政権の存亡にかかわるとまでいわれる。法律の整備は80年台以降急速に進んだが、一般国民の法令順守の気風はなかなか定着しない。90年代後半の経済低迷のなかで、国有企業改革等の余剰人員削減に伴うレイオフ、倒産による失業が増えた。

水資源の不足は深刻で、経済・社会発展にとって制約となっており、利用効率の向上、節水が強調されている。水の汚染も深刻である。エネルギーでは原油生産が伸び悩むなかで消費量は急増しており、輸入量が増えている。石炭資源の有効利用のほか共同開発による外国の石油・天然ガスの利用が課題となっている。道路、鉄道、港湾、空港なども経済成長に追いつかない状況だ。環境・生態系問題も深刻化している。改革の進展についても所管官庁・地方の保護主義は根強いし、国有企業を中心に既得権益にしがみついた保守派の抵抗もある。90年代後半には改革の行き詰まり状況に直面するようになった。

中国は、改革・開放の大きな成果と矛盾の拡大・深

化を抱えながら21世紀を迎えた。中国共産党は1990年代に、世界の潮流がグローバル化にあるとする認識を持つようになり、加えて多額の貿易黒字定着化と外貨準備高の増加、改革行き詰まりの打開策としての突破口が必要などを背景に、WTO加盟を推進することにした。WTO加盟方針のもとで中国は対外的な貿易制度、外資導入制度、知的所有権保護制度だけでなく国内の経済制度も大きく変えていくことになる。現在でも社会主義国を標榜しているのに建前上は私有財産制を認めないことになっているが、実質的な私有財産化は進んでおり、いずれは公式にも私有財産制を認めるようになるかもしれない。中国にも90年代後半IT化の波が押し寄せてきている。共産党は前述の第10次5カ年計画についての提案のなかで、1項目を設けて経済・社会の情報化の加速を強調している。

WTO加盟の影響

WTO加盟の経済的影響は次のようなものである。中国のシンクタンクによればGDPでは、比較優位にもとづく資源の再配分による効率向上や多角的繊維取り決めの廃止による繊維製品の競争力向上による輸出拡大で、GDPが拡大する。これに貿易自由化による生産性の向上を考慮すると2010年までの年平均経済成長率は、WTOに加盟しなかった場合に比べ1ポイント高まる。2010年までの成長率目標が年率7%程度であるから1ポイントの上昇は大きい。産業別で加盟による利益が大きいのは繊維製品と家電製品など労働集約的産業であり、厳しい競争にさらされるのは自動車、通信設備、コンピュータ、化学品などの製造業、農業、金融・保険・通信などのサービス産業である。

農業は貿易自由化により構造調整を迫られ、農業労働力の移動は2010年までに960万人に達するとされる。他方で繊維産業は同期間に540万人の雇用増をもたらすと予測されている。100社を超える企業を抱える自動車産業は、関税の大幅引き下げ（現行の80～100%から2006年までに25%へ）、有力外資企業の進出などによって集約化、生産規模の拡大、コストの削減が必要となる。

IT化の象徴であるインターネットのユーザー数は2000年末で2,250万人に達し、日本と肩を並べるよう

になった。2005年には米国を抜き世界一になると予測されている。中国の情報化は急速に進んでおり、政府の報道・情報規制にもかかわらず、諸外国の状況をインターネットを通じてかなりの程度知ることができるようになってきている。

WTO加盟やIT化の進展は市場経済化を促すだけでなく、人々の生活様式や価値観にもこれまで以上の影響を及ぼすことになる。このまま行けば2010年に市場経済化を基本的に達成するという目標は実現される。経済面では国有ないし公有の比重がますます低下し、民営企業の役割が高まる。実質的な私有財産制と自由な経済活動を基本とする市場経済体制が共産党の一党支配体制といつまで並存できるか、21世紀前半の中国を見る上で重要な点であろう。2010年までに限っても、経済が目標とする年率7%程度の成長を持続できればよいが、さもないと政治不安、社会不安という試練にも遭遇することになるかもしれない。地域格差是正策の一環として党・政府は昨年から大々的に西部大開発を打ち出した。その狙いは経済の発展、民族の団結、社会の安定である。西部地区には新疆ウイグル自治区など少数民族が多く、独立運動の動きもあるためである。外資にも期待するところが多いようであるが、外国企業の関心は高くないようであり、開発が期待どおり進むか未知数である。

なお、近年の中国経済は93年以降99年まで7年にわたり成長率が低下し、長期後退を続けていた。97年までは過熱化した経済を徐々に沈静化していく意図的な後退であったが、98～99年にはアジア通貨・金融危機の影響もあって予想外に内需が低迷し、デフレ経済化した。政府は特別国債発行による財政出動を続けてさらなる経済の後退を防ぎ、昨年の成長率は8%と漸く上向きに転じた。しかし、依然として財政による公共投資依存である。消費はやや回復してきたものの民間投資は低迷しており、本格的な自律回復の軌道に戻るにはもう少し時間がかかりそうである。第9次5カ年計画（1996～2000年）で掲げた主な目標はほとんど達成したが、できなかったのは財政収支の均衡という目標である。財政赤字はむしろ拡大している。不良債権の問題など金融面にもまだ不安を残している。